

河川事業の評価手法に関する研究会 第 11 回 議事概要

1. 日時： 令和 7 年 7 月 15 日（火） 10：00～11:30
2. 場所： 中央合同庁舎 3 号館 水管理・国土保全局会議室、Web 会議併用
3. 出席委員： 小林座長、大西委員、大野委員、大原委員、清水委員、多々納委員、
田中(淳)委員、田中(里)委員、松村委員
(欠席) 戸田委員、直井委員
4. 議事：

- (1) 家計の家屋復旧過程被害の評価手法の検討について【資料 1】
- (2) 費用便益分析の対象費用について【資料 2】
- (3) その他【資料 3】

5. 主な意見

(1) 家計の家屋復旧過程被害の評価手法の検討について

- ・ 事務局から資料説明の後、以下の意見があった。
- ・ 大胆な仮定はあるが、家計の仮住まい期間の不便さを今まで全く反映できていなかった状況を打開する議論である。
- ・ 帰属家賃で効用低下分を計り、生活再建支援制度のデータで仮住まい期間を計ることはよい。ただし、再建できるかどうかは、例えば浸水深 2m なら約 3 か月で再建できるといった平均的な話ではなく、被災者の属性、資金の利用可能性、保険等の条件によるところもある。資料 1 P15 にあるとおり浸水深による説明に加えて、こうした特性も踏まえて補正できるとよい。行政による被災者支援対応によって再建までの期間が変わる可能性もある。
- ・ 再建までの期間のデータ収集の際は、平野地や中山間地等にも留意するとよい。中山間地の復旧は、道路等の基礎的インフラの被災状況の影響を強く受けられる。
- ・ 基本的に、帰属家賃に仮住まい期間をかけて家屋の復旧過程被害を計測することに賛同する。
- ・ 帰属家賃を用いるのは合理的で、説得力があり、支持してもらえと思う。
- ・ 説明の仕方として、効用の回復や再建という言葉の使い方には注意が必要。誤認を受けるおそれがある。
- ・ 仮住まい期間の推計のために生活再建支援制度のデータを利用するにあたっては、期間の上限が無いと過大推計と指摘される可能性がある。例えば一部の被災者にとっては、仮設住宅での生活が快適だから長期間居住しているということも考えられる。そのため、期間を推計する際には、例えば 2 年を上限とするなど上限を設けることが考えられる。ただし、設定する上限としてどれくらいの期間が適当なのかについては検討する必要がある。
- ・ 高齢者単身世帯、小さな子どもがいる世帯、共働き世帯、障害がある家族がいる世帯、ペットがいる世帯等、世帯により課題が異なるので、ヒアリングの際に、世帯の特徴による影響を確認できるとよい。

- ・ 個人の場合、企業の BCP のような復旧フェーズのモデルがないので、ヒアリングで一定のモデルを共有しつつ、不足点等を検討できるとよい。
- ・ 帰属家賃と仮住まい期間で算定した想定被害額が、被害の実態として、実感があるものか確認する必要がある。
- ・ 家屋の構造的な属性によって仮住まい期間の傾向が異なる可能性も考えられる。例えば、鉄筋コンクリートか、木造か、建築年数等でグルーピングできるとよい。
- ・ 浸水被害を受けた地域における生活再建支援制度がどれくらい利用されているのか。同制度のカバー率を確認するとよい。
- ・ 行政による被災者支援対応は災害によって差があると思われる。
- ・ 経済評価手法については、一定の前提条件を置いて進めるものであり、まずはたたき台から始めて、地域特性等について考慮できるよう今後発展させていくのではないかと。
- ・ 復旧までの期間を考慮したからこそできる政策論もあるかと思う。

(2) 費用便益分析の対象費用について ・ (3) その他

- ・ 事務局から資料説明の後、以下の意見があった。
- ・ 今後の議論テーマ案はいずれも良いテーマ。地方では、被災後の人口流出の問題が深刻であり、人口減少下における地域経済への影響等も考えていく必要がある。
- ・ 治水安全度の向上によって土地利用が高度化する可能性がある。これを考慮できるようになると良い。
- ・ 流域治水の諸施策の相互の関連性を分析する手法が現状無い。土地利用一体型水防災対策事業のような事業も通常の治水対策と合わせて実施できるようにするなども考える必要がある。
- ・ 人的被害はサプライチェーンにも関係している。働き手が不在で営業できない問題もある。働き手にも注目すべき。
- ・ 治水安全度が向上すると、水辺エリアやサイクリングロードができるなど周辺環境が向上する。川に親しむこと、ウェルビーイングなどの向上にも効果がある。
- ・ 全国の水系で河川整備基本方針の変更が進んでいるが、これは想定した降雨に対して将来的に対応する方向性を定めたもの。その上でこの長期目標が完了するまでの間に、流域治水という考えの下、局所的な降雨等に対してどう対応していくのかについて検討することが重要。

～以上～